

# 世界経済に巨大なリスクの中国

二〇〇五年には中国が最大の波乱要因になることを本年一月発売の中央公論2月号で指摘した。最近の反日デモや日本製品ボイコットに表れているのは、日中両国間の歴史問題を理由とする単なる政治問題ではなく、世界経済が抱える巨大なリスクである。

## バブル崩壊危機

### バブル崩壊危機

一九七九年に始まった中国の改革開放は、政治体制を堅持しながら経済成長を目指し、富むことにより国民を満足させようとした。しかし、八九年の天安門事件を契機に、中国政府は、政治優位・経済従属の体制を明確化した。これに対し中国は欧米から経済制裁を受け、開放路線がつかず、経済危機に直面した。

そこで、鄧小平が九二年に経済特区などをテコにした外資の導入を行い、経済成長を促した。先に豊かになれるものから豊かになり、それから全体を牽引すればいいではないかとする「先富論」を唱え、格差の拡大には目をつぶった。

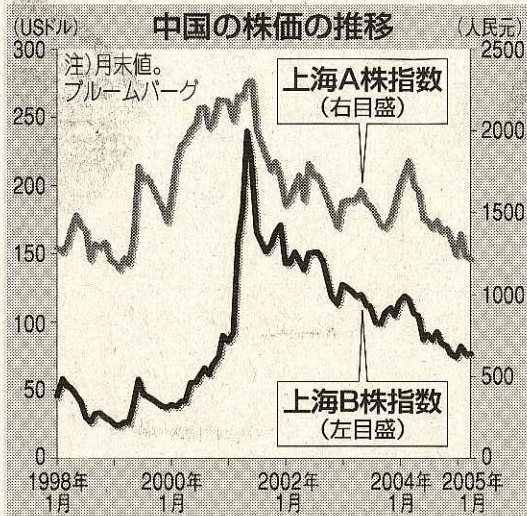
沿岸部を中心に経済発展は広がり、世界の先進国が中国に進出するようになったものの、非常に格差の大きい社会ができた。この間、官僚の腐敗も進んだ。

「平等社会の実現」は、共産党の党是である。党是を実現できなかったことに対する人々の不満の矛先を党からそらすために、中国政府は反日運動を利用してるといえる。今年は抗日戦争勝利六十年にあたる。党が「日本の支配から人民を解放した」とを前面に出し、党の正当性

回復を狙っているのだ。

次に経済に目を転じると、世界経済のエンジンである中国経済は、バブル状態にある。最大の問題は、巨額の不良債権だ。中国金融は、その大部分を国営銀行が占め、主たる貸付先も国営企業であり、いまだに改革開放のない社会主義体制である。改革開放経済に伴い進出してきた外資が、国営企業の経営を圧迫し、不良債権を増加させている。

また、貸付残高がGDP(国内総生産)の一・五倍(百七十兆円)と、規模が非常に大きい。こうした不安は株価にも表れている。日本や韓国の経済成長期は、GDPの成長とともに株価も上昇し



## いかに軟着陸させるか 元の変動相場制で危機噴出も



高い経済成長を続けながらも、中国には課題が多い (北京、AP)

た。しかし、中国では、上海A株指数はピーク時から四割も下落、B株は三分の一である。最近、アメリカの金利が上がっている。元がドルに連動しているため、中国の金利も上昇傾向にあり、バブル崩壊のリスクが高まっている。

### 石油ショック再燃

中国経済に依存する世界経済に、三十年ぶりにオイルショックの危機が迫っている。当時に共通するのは、長引くアメリカの戦争、アメリカ財政の悪化、新興工業国の登場(当時のドイツと日本、今の

山崎養世(やまざき・やすよ) 1958年、福岡出身。東大経済卒。カリフォルニア大ロサンゼルス校経営学修士(MBA)。大和証券を経て94年ゴールドマン・サックス入社。以後、ゴールドマン・サックス投信(株)社長などを歴任。02年退社し、山崎養世事務所を設立。現在は金融、財政、農林水産業、国際経済問題などに関する調査・研究、提言活動を行っている。著書に、「勝つ力」(ビジネスの勝ち方は学べない)、「ダイヤモンド社刊」、「大逆転の時代」(日本復活の最終処方箋(せん)) (祥伝社刊) などがある。URLは <http://www.yamazaki-online.jp/>